

G

Governance ガバナンス

Governance

公正性と透明性を備えた 健全な経営と組織運営

健全な企業経営の基本は、公正性と透明性のある組織運営にあるという考え方のもと、当社ではコンプライアンスと企業倫理の徹底を軸に、法令違反を未然に防ぐ体制の確立、コンプライアンス研修の強化、情報セキュリティ対策の高度化等に取り組んでいます。

また、全従業員が高い倫理観をもって行動できるよう、日常の業務において、チェックリストの活用や上司との対話による行動規範の確認を通じて意識の定着を図ると共に、継続的な情報発信により、健全な企業風土の醸成を図っています。

併せて、意思決定の透明性と客觀性の向上を目的として、管理職における多様な人材の登用に加え、それを支える環境づくりにも取り組み始めました。

今後も、公正かつ誠実な企業運営を通じて、社会から信頼される経営基盤の強化に努めてまいります。



コンプライアンス研修の継続実施

ビジネスにおける公平性・公正性がますます重視される中、経営におけるコンプライアンスの重要性は一層高まっています。当社では「企業行動規範」を定め、法令遵守はもとより、企業倫理の観点も踏まえたコンプライアンス推進体制を確立し、社会から信頼される企業づくりを目指して、健全な経営に取り組んでいます。

2024年度はe-ラーニング形式を導入し、「職場のハラスマント防止対策」をテーマに、全役員・従業員(関連会社を含む)を対象とした研修を実施し、ほぼ全員が受講、一人ひとりが正しい知識を習得し、適切な対応と行動を意識する機会となりました。今後も、こうした研修を継続的に行うことで、企業としての自律的なコンプライアンス意識の定着と、公正性と透明性を備えた組織運営の基盤強化につなげていきます。



BCP(事業継続計画)の推進

災害発生時に迅速かつ的確な対応ができるよう、BCP(事業継続計画)に基づく実践的な訓練を定期的に実施しています。

毎年、大規模地震を想定した震災対応訓練をはじめ、BCP教育、災害対応確認、安否確認、避難・誘導、データ復元など多岐にわたる訓練を行っています。実施後は評価・改善を重ねることで、実効性のある体制構築を図り、災害時にも事業を継続できる備えの強化に努めています。



▲本社4Fに
災害対策本部を設置



▼工事作業所 点呼確認状況

2024年9月 震度6弱の地震を想定した震災対応訓練の様子



当社のリスク管理部・コンプライアンス室の担当者達

国際化や情報化が進展し、ビジネスの迅速さが求められている時代において、コンプライアンスが経営に占める比重はますます高まっています。また、事業活動や業務においてさまざまなり스크があることを認識し、的確な管理を行わなければなりません。右のメンバーは、法令の遵守、リスクの的確な把握と未然防止に取り組む、現在の担当者です。

コンプライアンス室・リスク管理部は2010年までには設置され、ガバナンス体制の強化を継続的に進め信用と社会的責任を重んじ健全な経営を行うよう努めてきました。

コンプライアンス室では、コンプライアンスの教育・研修を定期的に実施し、法令遵守の徹底はもとより、企業倫理を踏まえた実務に直結する情報発信にも努めています。これにより、役員・従業員全体の理解と意識の向上を図っています。



リスク管理部 柴崎次長	リスク管理部 別所部長	コンプライアンス室 小泉室長	コンプライアンス室 本間次長
----------------	----------------	-------------------	-------------------

リスク管理部は、社内外のさまざまなリスクに対応する組織として機能を進化させ、2024年には「管理本部直轄」とすることで、緊急時の対応力やリスクの早期把握・未然防止により一層効果を発揮できる体制を整えています。